

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 カトリック聖マリア学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 カトリック聖マリア学園
(昭和59年3月30日法人設立)

代表者 理事長 染野 治雄

住所 池田市満寿美町9番26号

電話 072-751-4428

FAX 072-751-4514

設置する学校 住所 池田市満寿美町9番26号
名称 カトリック聖マリア幼稚園

役員 理事 8名 監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職員 24名

2. 事業の概要

(カトリック聖マリア幼稚園)

《教育方針》

キリスト教の愛の精神を基に、きよく、あかるく、げんきな子の育成をめざします。

《教育内容》

登園後の自由時間には、発達に応じたコーナー遊びを自ら選び楽しめます。また、クラス活動の時間では、キリスト教の精神に基づく礼拝の時を持っています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	2	70	2	70	2	70	6	210
2021年度	2	53	2	69	2	54	6	176
2022年度	2	56	2	58	2	68	6	182
2023年度	2	43	2	56	2	58	6	157

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時 (水曜日午前11時30分)

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額285,600円 (12分割均等納付)

暖房費 年額 4,000円 (12分割均等納付)

《入園時の費用》

入園料 25,000円

施設費 35,000円 (4・5歳児は25,000円)

検定費 1,500円

《預り保育の内容及び費用》

定員60名、休日、長期休暇実施あり。

*無償化池田市より
設等利用費として給付され
ます

	時 間	料 金	
		平日	長期休業
早朝利用	7:30 ~ 8:00	100	
午前利用	8:00 ~ 13:00		700
午後利用	14:00 ~ 16:00	600	
	14:00 ~ 17:00	800	
	14:00 ~ 18:00	1000	700

※1カ月で利用料が15,000円を超える場合は、月額15,000円とする。
 ※月極1カ月13,000円（早朝保育含む）

《行事实施状況》

保護者の集い、親子遠足、お花の奉獻、1日動物村、風船あげ、七夕小音楽会、お泊まり保育、運動会、おみせごっこ、クリスマス会

《施設関係》

園地面積 1,467.1㎡ 運動場面積 674.5㎡
 園舎延べ床面積 751.9㎡

《設備関係》

電子ピアノ

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかないと、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、「預かり時間を重視するのか」「英語教育・IT教育等特色ある教育内容を重視するのか」「無償化の範囲だけの納付金とするのか」等、地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを考えている。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い（当園含む）園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予

定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が121,268千円(対前年比△5.54%減128,379千円)、教育活動支出計119,250千円(対前年比1.15%増、117,894千円)、教育活動収支差額2,017千円(前年度10,484千円)、教育活動収支差額比率1.67%(前年度8.17%)、経常収支差額比率1.67%(前年度8.17%)の経営状況となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、66.20%(前年度59.00%)となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照